令和7年度「消費税等に関するアンケート調査」

令和7年4月 全国間税会総連合会

一 アンケート調査の実施

(1) 全国間税会総連合会（以下「全間連」という。）では、国民生活の実情等を踏まえた公正な税制と円滑な税務運営を推進する観点から、毎年、税制及び税務執行に関する提言活動を行っています。

昨年、7月末の全間連常任理事会において承認された「令和7年度税制及び執行に関する要望書（間接税関係）」（以下「提言書」という。）を財務省、国税庁へ提出するほか、消費者庁へ提言書を提出し「消費税の総額表示義務の適正化」について説明するとともに、自由民主党が開催した税制改正ヒアリングに提言書を提出し、主な事項について説明してきたところです。なお、例年実施されている立憲民主党によるヒアリングは中止となったため、提言書の提出のみ実施しました。

(2) 近年は、令和元年10月から消費税の軽減税率制度が、令和5年10月からはインボイス制度が実施されたことを踏まえ、これまで全間連が要望してきた事項を勘案しながら、軽減税率制度やインボイス制度に関わる事項をアンケート調査項目として実施し、より多くの会員の皆様の意見を提言書に反映することにより、提言内容の充実化等を図ることとしたところです。

このような基本的な考え方の下、昨年4月のアンケート調査では、次の事項を調査項目として実施したところです。

（令和6年4月に実施したアンケート調査項目）

○マイナンバーカードを利用した給付付き税額控除への改組について

全間連では、消費税の逆進性対策として、軽減税率に代えて、マイナンバーカードを利用した一定の低所得者を対象とする給付付き税額控除への改組を要望していますが、今後の方向性についてどのように考えますか。

（注）上記のアンケートは、「給付付き税額控除に改組すべき」と回答した者は、44.1%と最も多かったものの、「軽減税率のままでよい」又は「さらに軽減対象の範囲を拡大すべき」と回答した者も、合わせて33.4%を占めており、昨今の物価高の影響のためか、軽減税率についても一定の評価がなされた。

○インボイス制度における中小事業者等向けの経過措置のあり方について

全間連では、インボイス制度の円滑な導入のために設けられた中小事業者向けの6年間の特例措置※について、その利用状況等を検証し、恒久化への移行も含めて検討することを要望しています。

この特例措置についての今後の方向性についてどのように考えますか。

（注）上記のアンケートで「恒久化すべき」と回答した者が、37.1%と最も多かったものの、「経過措

置期間をもって廃止すべき」が19.0%、「利用状況等が今後明らかとなってから検討すべき」が23.0%、「分からない」が19.0%と、評価が分かれた。

- (3) また、毎年、実施しております「消費税等に関するアンケート調査」は、会員と全間連をつなぐ重要な行事の一つになっており、税制及び税務執行に関する要望事項のみならず、間税会の運営等に関する意見・要望を聴取する貴重な機会にもなっております。
- (4) 以上のような状況を踏まえ、令和7年度においても、次に掲げる設問事項について会員の皆様の考え方をお伺いするためのアンケート調査を実施し、今後の提言活動に反映していきたいと考えておりますので、ご協力の程、宜しくお願い申し上げます。

二 設問事項

1 アンケート調査項目について

令和元年10月から消費税の軽減税率制度が導入され、さらに、昨年10月には消費税のインボイス制度(適格請求書等保存方式)も導入されるなど、消費税は新たな時代を迎えています。

そうした中で、本年4月に実施する「消費税等に関するアンケート調査」においては、これらの制度に間連する全間連の要望事項に対する今後の方向性について、会員の皆様の考え方等を把握することにより、今後の間税会活動の参考に資することとしました。

ご理解の上、アンケート調査にご協力くださいますよう、宜しくお願い申し上げます。

【アンケート調査項目】

○マイナンバー制度を利用した給付付き税額控除制度への改組について

全間連では、消費税の逆進性対策として、軽減税率制度に代えて、マイナンバー制度を利用して一定の低所得者を対象とする「給付付き税額控除制度」への改組を要望しています。今後ともこの要望を継続していくことについてどう考えますか。

○インボイス制度における中小事業者等向けの特例措置のあり方について

インボイス制度の円滑な導入のため、中小事業者向けに複数の特例措置が設けられています。このうち令和8年度中に廃止期限が到来するもの※があります。

これらの特例は、中小事業者にとって重要なものであるから延長すべきとの意見もありますが、どう考えますか。

※ 令和8年度中に廃止期限が到来する特例

- ・ 2割特例(免税事業者からインボイス発行事業者になった者の納付税額を売上税額の2割とすることができる特例)：令和8年9月30日までの日の属する課税期間で廃止
- ・ 8割控除(免税事業者等からの仕入税額相当額の8割を仕入税額控除できる特例)：令和8年10月1日以降は5割控除に縮減

(注)アンケート調査項目の回答に当たっては、参考資料を参照してください。

- 2 上記の設問以外の税制及び税務執行に関し、また、間税会の運営などについてのご意見、ご要望などがありましたら、何でも結構ですでお聞かせください。